

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政評価等実施事業 (総務本省)			担当部局庁	行政評価局	作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 箕浦 龍一	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(平成29年3月31日総務大臣決定)等			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府内において施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方針について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	145	147	138	216	323	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	145	147	138	216	323	
		執行額	109	119	120			
		執行率 (%)	75%	81%	87%			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	75%	81%	87%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	29	139	・情報処理業務庁費(+110) →「新しい日本のための優先課題推進枠」等による新規要求に係る増(+120)及び経費の見直しによる減(▲10)				
	庁費	84	83					
	行政評価等政策効果調査費	79	80	・庁費(▲1)、職員旅費(▲2) →経費の見直しによる減				
	職員旅費	17	15	※31年度要求額323百万円のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」の金額は145百万円				
	諸謝金	3	4					
	その他	4	2					
	計	216	323					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	全国規模の調査に基づく 勧告等について、2回目のフ ォローアップ時点での改善措 置率(過去3年間の改善措 置率の平均値以上かつ基 準値(91.6%)以上)	全国規模の調査に基づく 勧告等について、2回目のフ ォローアップ時点での改善措 置率 【算出方法】 2回目のフォローアップにお いて改善措置が採られたも の/勧告の指摘事項	成果実績	%	-	-	-	94.4	-	-	
目標値											91.6
達成度											103
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局総務課調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
行政相談の総受付件数(17 万件以上かつ前年度実績 以上)	行政相談の総受付件数	成果実績	件	-	-	-	156,178	-	-		
										目標値	170,000
										達成度	91.9
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
苦情あつせん解決率 (95.0%以上かつ前年度実 績以上)	苦情あつせん解決率	成果実績	%	94.9	94.2	97.2	-	-	-		
										目標値	95
										達成度	99.9
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ										
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	近年、総務省が示している改善方針は、「目標と測定指標との因果関係を明確化」など、その当てはめは個別の施策毎に異なり、必ずしも決まった正解がある事項でもないことから、その評価については、画一的な定量的目標を立てるのではなく、他省庁にも参考になるような各省庁の好事例や問題事例の把握によってなされるのが適当であるため。			<p>【成果目標】 総務省が提示した政策評価の改善方針(28年度~30年度)の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上</p> <p>【27~29年度の達成状況・実績】 ①総務省が提示した政策評価の改善方針(28年度)の反映状況については、 i) 目標管理型評価に関しては、改善方針を踏まえ、一部の府省において当局で確認を行った範囲では、目標と測定指標との因果関係を明確化するための取組や、事前分析表に設定された測定指標のうち、どれが主要なものであるかを明示している取組が見られた。 ii) 規制評価に関しては、改善方針を踏まえ、平成29年7月に「政策評価に関する基本方針」及び「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」の改正を行い、10月1日から施行している。H30.2.2の部会において、その実施状況を審議したが、遵守費用の定量化が不十分な例が見られるなど、課題を残している状況である。</p> <p>②H30.2.2の政策評価制度部会において、ロジックモデルの活用の方角性、点検のフィードバックのあり方、政策評価における事業の直接・波及効果の取り扱い等、各ワーキンググループにおける検討内容を踏まえた審議を行い、その後、H30.3.2の政策評価審議会において、「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等」及び「公共事業に係る政策評価の改善方針」が了承され、各府省に提示した。</p>							
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	【各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)】 年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査本数			単位当たり コスト 円	3,606,520	3,301,550	3,472,752	-			
単位当たり コスト	算出根拠			計算式	円/本	円/本	円/本	-			
	【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総受付件数			円/件	264,461,288 172,215件	267,412,446 164,234件	258,445,397 156,178件	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I. 行政改革・行政運営									
		施策	2. 行政評価等による行政制度・運営の改善								
	定量的指標		実績値	%	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		27年度			28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
	全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率	実績値	%	-	-	94.4	-	-			
		目標値	%	-	-	91.6	-	91.6			
	定量的指標	実績値	件	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
				27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
	行政相談の総受付件数	実績値	件	-	-	156,177	-	-			
		目標値	件	-	-	170,000	-	170,000			
定量的指標	実績値	%	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度				
			27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度				
苦情あつせん解決率	実績値	%	94.9	94.2	97.2	-	-				
	目標値	%	95	95	95	-	95				
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
政策評価の質及び実効性の向上	総務省が提示した政策評価の改善方策(28年度～30年度)の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上	31	<p>①総務省が提示した政策評価の改善方策(28年度)の反映状況及び今後の課題(各府省政策評価担当部局・有識者からのヒアリング等により把握)。 ②政策評価制度部会において政策評価の改善のための検討を実施</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>①総務省が提示した政策評価の改善方策(28年度)の反映状況については、 i)目標管理型評価に関しては、改善方策を踏まえ、一部の府省において当局で確認を行った範囲では、目標と測定指標との因果関係を明確化するための取組や、事前分析表に設定された測定指標のうち、どれが主要なものであるかを明示している取組が見られた。 ii)規制評価に関しては、改善方策を踏まえ、平成29年7月に「政策評価に関する基本方針」及び「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」の改正を行い、10月1日から施行している。H30.2.2の部会において、その実施状況を審議したが、遵守費用の定量化が不十分な例が見られるなど、課題を残している状況である。 ②H30.2.2の政策評価制度部会において、ロジックモデルの活用の方角性、点検のフィードバックのあり方、政策評価における事業の直接・波及効果の取り扱い等、各ワーキンググループにおける検討内容を踏まえた審議を行い、その後、H30.3.2の政策評価審議会において、「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等」及び「公共事業に係る政策評価の改善方策」が了承され、各府省に提示した。 今後の動きについては、 i)目標管理型評価については、ロジックモデルの活用のあり方について、政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究等において引き続き検討する。 ii)規制評価については、点検結果の各府省への指摘や更なる取組の必要性について検討する。 iii)公共事業評価については、点検活動や委員視察等を通じて、共通の課題とその改善方策について検討する。</p>								
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であることから、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。 少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)1本当たりのコスト及び行政相談の処理1件当たりのコストを把握している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であり、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。 また、目標値は各成果指標の実績を踏まえて設定しているものであり、実績値と目標値が密接な関係にある。 さらに、行政評価局調査(全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率の達成度:103%)、政策評価推進(総務省が提示した政策評価の改善方策の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上)及び行政相談(行政相談の総受付件数の達成度:91.9%、苦情あつせん解決率の達成度:99.2%)については、おおむね達成している。 以上のことから、本事業の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。 政策評価推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。 行政相談について、苦情あつせん解決率が高い水準で推移している。

点検・改善結果	点検結果	<p>平成29年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【行政評価局調査】 勧告等に対する改善措置率(勧告により具体的な改善措置が講じられたもの又は改善が講じられることが具体的に予定されているものの割合)の達成度は約9割であるものの、勧告の内容に法改正等を求めるものがあり、その検討に時間を要するため、1回目の回答(勧告からおおむね6か月後)の段階では検討中としているものが含まれていたことから目標に達しなかった。</p> <p>【政策評価推進】 ①総務省が提示した政策評価の改善方策(28年度)の反映状況については、 i) 目標管理型評価に関しては、改善方策を踏まえ、一部の府省において当局で確認を行った範囲では、目標と測定指標との因果関係を明確化するための取組や、事前分析表に設定された測定指標のうち、どれが主要なものであるかを明示している取組が見られた。 ii) 規制評価に関しては、改善方策を踏まえ、平成29年7月に「政策評価に関する基本方針」及び「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」の改正を行い、10月1日から施行している。H30.2.2の部会において、その実施状況を審議したが、遵守費用の定量化が不十分な例が見られるなど、課題を残している状況である。</p> <p>②H30.2.2の政策評価制度部会において、ロジックモデルの活用の方角性、点検のフィードバックのあり方、政策評価における事業の直接・波及効果の取り扱い等、各ワーキンググループにおける検討内容を踏まえた審議を行い、その後、H30.3.2の政策評価審議会において、「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等」及び「公共事業に係る政策評価の改善方策」が了承され、各府省に提示した。</p> <p>③H30.2.2の政策評価制度部会において、各ワーキンググループにおける検討内容を踏まえた審議を行い、その後、H30.3.2の政策評価審議会において、「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等」及び「公共事業に係る政策評価の改善方策」が了承され、各府省に提示した。</p> <p>【行政相談】 苦情あっせん解決率は高い水準で推移しており、受け付けた事案の処理は的確に行われていると言える。一方、行政に対する国民の苦情は、ICT環境の変化や地方公共団体等における相談環境の充実などの影響が考えられるものの、今後も相当のレベルで継続的に生じていくと考えられる。このため、それらを的確に把握し、解決することが求められている。その際、個々の苦情の解決のみでなく、それらに通底する行政課題の発掘に努め、行政の制度及び運営の改善を図ることが必要である。</p>					
	改善の方向性	<p>上記点検結果を踏まえつつ、特に以下の点を重点的に取り組む。</p> <p>【行政評価局調査】 勧告の内容に法改正等を求めるものがあり、その検討に時間を要するものもありうるが、1回目のフォローアップ時点において指摘事項が可能な限り確実に反映されるよう努力する。 なお、2回目以降のフォローアップについても、改善措置が確実に講じられるよう努力し、必要に応じて3回目のフォローアップや再調査を検討する。</p> <p>【政策評価推進】 ①目標管理型評価については、ロジックモデルの活用のあり方について、政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究等において引き続き検討する。 ②規制評価については、点検結果の各府省への指摘や更なる取組の必要性について検討する。 ③公共事業評価については、点検活動や委員視察等を通じて、共通課題とその改善方策について検討する。</p> <p>【行政相談】 ①地域の広報媒体を活用し、総務省の行政相談の特色や機能、改善事例、行政相談委員の活動の紹介などの効果的な広報を積極的に実施し、行政相談の利用促進を図る。 ②行政相談委員が地域において円滑な委員活動ができるよう、市町村等地方公共団体の理解を図るとともに、地域の実情に応じて、地方公共団体の協力の下、自治会などの地縁団体や民生委員・児童委員の地域の協議会等との関係構築に努める。</p>					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0006	平成23年度	0010	平成24年度	0010	平成25年度	0003
平成26年度	0002	平成27年度	0002	平成28年度	0002		
平成29年度	総務省 (0002)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務本省
120百万円

〔注 うち13百万円は、行政評価・監視業務及び行政相談業務等に係る旅費として支出。〕

A. 民間会社等(6者)
10百万円

【一般競争入札
(最低価格)等】

研修

平成29年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の企画・運営等業務の請負、平成29年度政策評価に関する統一研修(地方研修)の業務の請負、平成29年度政策評価に関する統一研修(中央研修)に係る会場借上げ等について 等

B. 民間会社等(4者)
15百万円

【随意契約(公募)等】

システム

行政相談総合システムの保守・運用業務の請負、行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入、政策評価に関する統一研修におけるe-ラーニング実施業務の請負、政策評価ポータルサイトの改修の請負

C. 民間会社等(3者)
19百万円

【一般競争入札
(総合評価)】

調査研究

行政評価局調査、政策評価制度に関する調査研究の実施。

D. 民間会社等(53者)
61百万円

【一般競争入札
(最低価格)等】

その他の
役務契約等

オフィス環境の改修経費、国際会議等の開催支援業務、行政評価局調査(アンケート等)実施経費、各種報告書等の印刷製本、行政相談活動(広

E. 民間有識者等
2百万円

謝金等

各種研修、行政苦情救済推進会議等への出席に係る旅費、謝金等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱UFJリサーチ(株)			B.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研修実施費	人件費、テキスト印刷代	5	システム保守・運用費	運用支援経費、アプリケーション保守作業経費	12
	計		5	計		12
	C.(株)富士通総研			D.幸和商事(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	人件費、調査経費、調査研究報告書作成経費	8	オフィス整備経費	オフィス環境改修費	15
	計		8	計		15
	E.個人A			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金、委員等旅費	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.6				
計		0.6	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	平成29年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の企画・運営等業務の請負【4,536,000円】	5	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-
2	(財)行政管理研究センター	9010005018937	平成29年度政策評価に関する統一研修(地方研修)の業務の請負【3,961,421円】	4	一般競争契約(最低価格)	3	75.3%	-
3	住友不動産ベルサール(株)	5011101048856	平成29年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の会場借上げ等【744,120円】 平成	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)TCフォーラム	2120001077610	平成29年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))に係る会場借上げ【295,812円】	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
5	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	1010001012372	平成29年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))に係る会場借上げ【186,840円】	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
6	データ入力(株)	6011701010207	政策評価に関する統一研修のアンケート票のデータ入力の請負【160,882円】	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	平成29年度行政相談総合システムの保守・運用業務の請負【11,556,000円】	12	随意契約 (公募)	-	100%	-
2	(株)ネットラーニング	6011101029509	平成29年度政策評価に関する統一研修におけるeラーニング実施業務の請負【1,922,400円】	2	一般競争契約 (最低価格)	3	45.1%	-
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入【1,300,272円】	1	国庫債務負担行為等	-	100%	-
4	(株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	政策評価ポータルサイトの改修の請負【699,840円】	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	オーストラリアにおける規制の政策評価に関する調査研究【7,560,000円】	8	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	諸外国におけるダイバーシティの視点からの行政評価の取組に関する調査研究【6,480,000円】	6	一般競争契約 (総合評価)	5	65.3%	-
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	海外(イギリス及びアメリカ)におけるEBPMIに関する調査研究の請負【5,400,000円】	5	一般競争契約 (総合評価)	4	86.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	幸和商事(株)	1010001043822	オフィス環境改修経費【15,228,000円】	15	一般競争契約 (最低価格)	3	96.4%	-
2	(株)放送映画製作所	7120001070239	行政相談委員研修用映像資料の企画及び制作の請負【6,997,320円】	7	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
3	(株)アストジェイ	6011101028626	農業の6次産業化の取組に関するアンケート調査の実施業務【6,394,051円】	6	一般競争契約 (最低価格)	9	98.9%	-
4	日本ソフト販売(株)	4010001062274	下請取引の適正化対策に関する意識調査の対象事業者選定、印刷、発送、集計等の請負【3,597,216円】	4	一般競争契約 (最低価格)	7	97.3%	-

5	(株)明祥	5010601006745	いじめ防止対策の推進に関する調査結果報告書【405,972円】	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)明祥	5010601006745	公共事業に係る政策評価の点検結果【69,379円】	0.1	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)明祥	5010601006745	租税特別措置等に係る政策評価の点検結果【235,872円】	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)明祥	5010601006745	平成29年度評価・監査中央セミナーテキスト【159,840円】	0.2	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(株)明祥	5010601006745	グローバル人材育成の推進に関する政策評価書及び要旨【463,017円】	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
10	(株)明祥	5010601006745	買い物弱者対策に関する実態調査に関する実態調査結果報告書【357,696円】	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費【559,315円】	0.6	その他	-	-	-
2	個人B	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費【120,042円】	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費【87,390円】	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	研究会等出席謝金【84,918円】	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	研究会等出席謝金【81,709円】	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	研究会等出席謝金【76,000円】	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費【60,150円】	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	研究会等出席謝金【57,000円】	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	研究会等出席謝金【57,000円】	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費【51,855円】	0.1	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明祥	5010601006745	公文書管理に関する行政評価・監視結果に基づく結果報告書【212,652円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)三州社	5010401011375	感染症対策に関する行政評価・監視-国際的に脅威になる感染症への対応を中心として-結果報告書【253,260円】	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)三州社	5010401011375	土砂災害に関する行政評価・監視結果報告書及び勧告【390,420円】	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)三州社	5010401011375	胸章【64,800円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)三州社	5010401011375	行政相談員苦情事案報告、委員業務実施要領、月例報告、記録簿【996,202円】	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)三州社	5010401011375	総務大臣表彰案内状への受賞者指名の筆耕【141,480円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)三州社	5010401011375	総務大臣表彰案内状【52,034円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)まこと印刷	5010401027883	貸切バスの安全確保に関する行政評価・監視結果に基づく勧告【388,800円】	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)まこと印刷	5010401027883	小型家電リサイクルの実施状況に関する実態調査結果報告【197,640円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)まこと印刷	5010401027883	森林の管理・活用に関する行政評価・監視結果報告書及び勧告【790,020円】	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)ダイナモ	6010701017253	平成29年度行政相談周知用ポスター等広報ツールデザインの請負【1,598,400円】	2	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
12	(株)ダイナモ	6010701017253	平成29年度行政相談周知用広報ツールデザインの製版作製【162,000円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	(株)丸井工文社	6010901011444	行政相談制度周知パンフレット【227,858円】	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)丸井工文社	6010901011444	行政相談制度周知パンフレット(梱包発送)【47,520円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	(株)丸井工文社	6010901011444	行政相談周知用パンフレット【514,944円】	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	(株)丸井工文社	6010901011444	行政相談周知用パンフレット梱包発送【122,148円】	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	(株)丸井工文社	6010901011444	政策評価に関する基礎資料集【704,030円】	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
18	(株)毎日企画サービス	7010001029989	イラン総合監察機構一行訪日に係る役務の請負【390,052円】	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	(株)毎日企画サービス	7010001029989	ベトナム国家監察省訪問及び行政苦情救済に関するセミナー出席等に係る通訳業務の請負【499,370円】	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
20	(株)毎日企画サービス	7010001029989	ベトナム国家監察省一行の訪日研修に係る役務の請負【586,483円】	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-